

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ ワクチン完了と感染沈静化が前提

— 中川会長 —

中川俊男会長は9月8日の会見で、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が経済社会活動の制限緩和について取りまとめた提言について「感染を十分抑制できないことも想定しておかなければならない。分科会でも述べられているように、今回の提言で示された考え方が人々の緩みにつながらないようにすることが重要だ」と述べた。「多くの人が提言の内容に期待されていると思う」とした上で、提言は希望する人へのワクチン接種が完了し、地域での感染の沈静化が前提になると強調した。

中川会長はワクチンを2回接種しても感染は起こり得ると指摘。ワクチン接種が進んで制限を緩和した後、デルタ株で感染が再拡大したイスラエルの例を挙げて「学ばなければならない」と述べ、「緊張感を持った徹底的な感染防止対策はまだ必要と考える」と慎重な姿勢を示した。

直近の新型コロナの新規感染者数については「全国的に減少傾向を示している」とし、

夏季休暇の終了による人流の減少やワクチンの接種、緊急事態宣言などの効果が考えられるとの見解を示した。

ただ、新規感染者数は依然として高い水準にあると指摘。第4波では下げ止まりの状態から再び感染が拡大したと振り返り、「そうならないよう引き続き注意しなければならない」と述べた。

新型コロナ治療薬については「重症化を抑制する手段が拡大しつつあり、患者にとっても医療者にとっても望まれる状況に向かっている」と期待を示した。国内で創製された治療薬候補については、国際共同治験が実施できるような開発支援を政府に要望した。併せて、承認後に国内で製造・供給できるようにするため、原薬から製剤化までの体制整備を後押しするよう求めたほか、現段階から必要量を確保するよう要望した。

抗原定性検査キットの職場等での活用にも言及した。職場でキットを活用する際には、厚生労働省の「職場における積極的な検査等の実施手順」を確認するよう呼び掛けた。併せて、職場で検査を管理する人に対し、丁寧な説明と受診勧奨を要請した。

●ワクチン推進は「総理のリーダーシップ」

菅義偉首相が自民党の総裁選に立候補しない意向を表明したことについては「一言で言うと驚いた」と率直な感想を述べた。国民へのワクチン接種が進んだことを「総理のリーダーシップによるものと思う」と評価し、「任期終了まで新型コロナ対策に専念するという事なので、それを素直に受け止めたい」と述べた。新たな首相に期待することを問われると「どなたが総理になっても日医の方針は

一貫している。それを申し上げてご理解を賜ってほしい」と述べた。【メディファクス】

■ 「今まで以上に医療逼迫を重視」

— 政府分科会 —

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会(尾身茂会長)は9月8日、緊急事態宣言の解除に関する考え方をまとめた。解除について考える際は、新規陽性者数の動向を考慮することはもとより、「今まで以上に医療逼迫の状況を重視していく必要がある」と指摘。医療の逼迫状況については、「新型コロナウイルス感染症医療への負荷」と「一般医療への負荷」の2つの側面を表す指標を基に判断するとした。

分科会は、新型コロナウイルス感染症医療への負荷に関する指標として、①病床使用率が50%未満②重症病床使用率が50%未満③入院率が改善傾向にあること④重症者数が継続して減少傾向にあること⑤中等症者数が継続して減少傾向にあること⑥自宅療養者数および療養等調整中の数の合計値が、大都市圏では10万人当たり60人程度に向かって確実に減少していること。その他の地域でも特に療養等調整中の数が減少傾向または適正な規模に保たれていること—の6項目を示した。⑥は、自宅療養者の健康確認や療養調整といった業務を保健所が担っていることから、保健所の逼迫状況を確認する指標として設定した。

一般医療への負荷に関する指標については、「救急搬送困難事案が大都市圏では減少傾向」であることを確認するとした。

新規陽性者数に関する考え方は、「2週間

ほど継続して安定的に下降傾向にあることが前提となる」とだけ明記。これまで、政府が緊急事態宣言を発令する目安としてきたステージⅣに当たる新規陽性者数の指標は、「10万人当たり25人以上」だった。尾身会長は同日の会見で、具体的な数値を示さなかったことについて、ワクチン接種が進んだ上に感染性の強いデルタ株が主流になったことで、重症者に比べて軽症者や中等症者が増加した点に言及。「(新規陽性者数が)10万人当たり25人を超えたとしても、すぐに医療逼迫につながるわけではなくなった」として、新規陽性者数が10万人当たり25人よりも多くなる状況を許容できるようになったと説明。その上で、今回の解除の考え方では「医療の逼迫をより重視するので、数値を示さなかった」と述べた。

一方、参考値として、⑥の指標で示した「自宅療養者数と療養等調整中の数の合計値が10万人当たり60人程度」という値は、新規陽性者数の10万人当たり50人程度に相当するとも記した。

●新たな「ステージ」の考え方を提案へ

このほか、今秋を念頭に、感染状況を表す「ステージ」の考え方の見直しにも言及。変異株やワクチンの有効性などの知見も踏まえながら、「ステージについての新たな考え方をできるだけ早い時期に提案する予定」だとした。【メディファクス】

■ ファイザーワクチン、10月中に輸入完了

— 河野担当相 —

河野太郎行政改革担当相は9月6日の臨時

会見で、今年第4四半期中に供給を受ける予定だった約1400万回分のファイザー製新型コロナウイルスワクチンについて、輸入時期を前倒しして「10月中に輸入を完了する」と表明した。

これにより、10月中に、契約している全てのファイザー製ワクチンの輸入が完了することになる。

また、既に示しているファイザーワクチンの第15クルの基本枠までの配分量と、2日までにワクチン接種記録システム(VRS)に入力が終わっているモデルナ製ワクチンの接種数を合計すると、12歳以上人口の8割の人が2回接種するための必要量を超えているとも説明。「接種率8割なら、量的には都道府県に十分(ワクチンが)行き渡っている」とし、都道府県に対して、しっかり総合調整してほしいと述べた。

具体的には、12歳以上人口の8割が2回接種するために必要なワクチンの量が1億8338万9443回となる。

これに対して、ファイザーワクチンの第15クルまでの配分数が1億7113万2585回、2日までに確認できたモデルナワクチンの接種実績数が1445万8091回となっており、両者を合計すると、12歳以上人口の8割が2回接種するために必要なワクチンの量の101%に達するとした。

【メディファクス】

■ がん診断時からの緩和ケアが論点に

— 厚労省・部会 —

厚生労働省は9月3日に「がんの緩和ケアに係る部会」(座長=中川恵一・東京大大学

院医学系研究科特任教授)を開き、▽「診断時からの緩和ケア」に求められる対応▽告知や治療方針決定の場での対応▽検査の場、診断が決定するまでの間の疼痛の緩和や不安の軽減に対する対応▽初診時からのがん相談支援センターのさらなる活用—などの論点について議論した。

診断時からの緩和ケアを巡っては、診断前で症状がなかったとしても、精神的にダメージを受けた患者へのケアが必要だという声が上がった。一方、患者の立場にある構成員からは、がんと診断された後の緩和ケアさえも十分にできていないケースがあるため、診断前は緩和ケア実施期間に含めず、治療開始時からケアを始めるべきだという趣旨の意見も出た。

羽鳥裕構成員(日本医師会常任理事)は、がんと診断された時の相談先としてかかりつけ医が候補になることを念頭に、「がんの緩和ケアについてきちんとした資料・講習が不十分」な現状を指摘。患者やかかりつけ医が読んで納得できるような資料の必要性を訴えた。

また、緩和ケアに関する講習やワークショップを受けた医師については、診療報酬を加算するなどの対応を取るのが良いのではないかとの考えも示した。

初診時からのがん相談支援センターの活用について、谷口栄作構成員(島根県健康福祉部医療統括監)は「センターで全てのことに対応するのは不可能」とし、拠点病院以外の医療機関の相談力をどう上げていくのか戦略を立てることが重要だとした。

【メディファクス】